

DAISAN[®] Report

第35期報告書

CONTENTS

- 02 株主の皆さまへ
- 03 業績ハイライト
- 04 トップインタビュー
- 06 新しい足場文化の創造
- 08 貸借対照表／損益計算書
- 10 キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書
- 11 会社情報／株式情報

株式会社ダイサン

証券コード:4750



株主の皆さまへ

安全・安心・感動をキーワードに 新しい足場文化の創造を推進し、 事業を成長させ、社会に貢献します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援ご鞭撻に対し厚くお礼申し上げますとともに、平成21年(2009)度4月期の業績についてご報告申し上げます。

当事業年度の経済情勢を回顧しますと、昨年夏の米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界規模での金融市場の混乱の影響を受けて、わが国経済は、円高の進行、株価の大幅な下落、企業収益の減少、設備投資の後退、雇用確保への懸念、つれて個人消費の落ち込みなど、急激に悪化の一途をたどりました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、景気の先行き不安から住宅購入を手控える動きが強まり、第4四半期における新設住宅着工戸数が年換算90万戸を割れ込むほどの厳しい状態が続いております。

当社におきましては、売上利益を確保

するために、リフォームや中層物件での受注機会の拡大を図り、品質を重視した製品・サービス、すなわち品質保証機能を付加した『ビケシステムサービス』の提供に努めてまいりました。傍ら、労働安全衛生規則の改正に対応して、『ビケ足場手すり先行工法』の仕様標準化を行うなど、市場構造の変化に対する準備を進め、一層の施工品質改善のため、社内検定制度の制度構築も行いました。

また、一般仮設製品分野では、取引先との協力関係を強め、新たな製品を共同開発し、市場に供給いたしました。

結果として、前年を上回る経営成績を残した一部事業所もございましたが、景気の落ち込みは予想以上に厳しいものがあり、加えて投資有価証券の評価損や、退職給付費用の追加計上など市場要因に起因する多額の費用発生もあって、全体として大幅な減収減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上は施工サービス事業で2億77百万円増の54億28百万

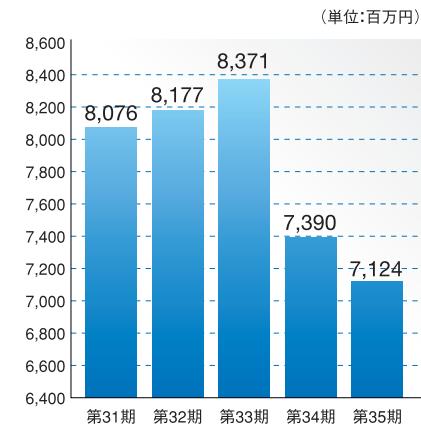


円(前年同期比5.4%増)、製商品販売事業で5億54百万円減の15億83百万円(同25.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は94百万円減のマイナス25百万円、経常利益は86百万円減のマイナス11百万円となり、当期純利益は2億85百万円減のマイナス2億75百万円となりました。

今年度も国内外の経済環境には引き続き厳しいものがあると予測されますが、当社では平成21年6月1日に施行された労働安全衛生規則の改正に対応する『ビケ足場手すり先行工法』、及び『ビケ足場品質保証システム』による『ビケシステムサービス』を業界におけるスタンダードとして確立させ、経営品質の向上と人材開発力の強化を通じて持続的な成長に努めてまいります。

業績ハイライト

売上高



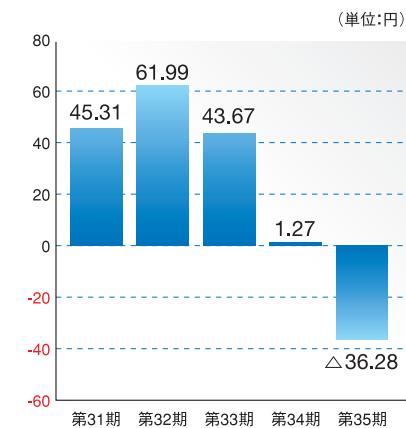
営業利益



経常利益



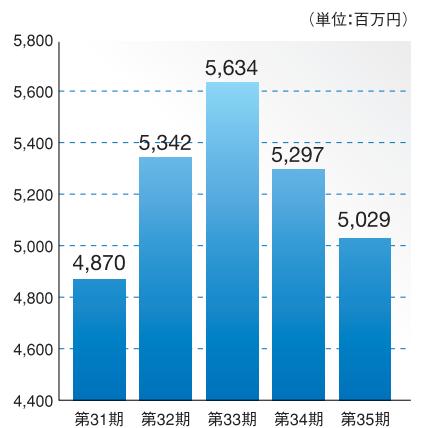
1株当たり当期純利益又は損失



総資産



純資産



トップインタビュー



Q 中期目標を掲げられましたが、
具体的な内容についてお聞かせください。

A 社会構造の多様化や複雑化に伴い、人々の価値基準が大きく変化し、このことが経済活動の場において様々な影響をおよぼしています。

今回、労働安全衛生規則の改正により、われわれ足場の業界にも『落ちない足場づくり』が改めて求められ、市場の構造も大きく変わると予測されます。私どもは、これまでのような考え方ややり方ではこの変化に対応できないことから、新たに中期目標を掲げ将来の成長発展を期することにしたものです。

具体的には今期から3年以内に、『新しい足場文化を創造する会社になる』『社会的責任と自負(自信とプライド)を持つ会社になる』『売上高100億円を超える会社になる』この3点を実現することです。

これまでも当社は、日本で初めてのクサビ式足場を市場に送り出して以来、常に新しい足場文化・安全文化を提供してきました。今回、中期目標で『新しい足場文化を創造する』と掲げましたが、これは「足場を使う人の安全」は勿論のこと、「周囲の人(第三者)の安全」、「足場を組み立てる人の安全」をお約束する『ビケ足場手すり先行工法』や、お取引先様にとって、足場の発注・組立から最終解体・撤去までの全プロセスを、高い品質で均一にする『ビケ足場品質保証システム』を確立し、市場に普及させて、常に一步先に行く安全と安心を提供するということです。

また、『ビケシステムサービス』をお取引先様へ提供するの人は人すなわち社員です。社員一人ひとりの質的向上を図り、自信とプライドを持って行動できるよう育成することが経営上必要です。当社では人材力を強化し経営品質を向上させ、常に業界をリードし続ける会社であることを社会的責任と考えて行動することで、『感動』をお届けできるよう取り組んでいます。

同時に、会社は付加価値を伴った持続的成長を実現しなければなりません。100億円という売上高は、当社にとってこれまで壁になってきた数字ですが、常に一步先に行く安全と安心を提供し、常に業界をリードし続ける会社であることの結果として、達成可能な目標として掲げることにしたものです。

Q 本年6月施行の労働安全衛生規則の改正について
どのように受け止められていますか。

A 引き続き経営環境は厳しいものと予測され、変化に対応できない企業は淘汰されるという局面の中で、労働安全衛生規則の改正は、当社にとって大きなチャンスであると積極的に捉えています。

当社では、法改正前から『ビケ足場手すり先行工法』を開発し標準化作業を進めてきており、『ビケ足場品質保証システム』とリンクさせて、『ビケシステムサービス』の普及を推進してまいりました。

この度の法改正は、当社が目指してきたベクトル上にあるともいえますので、これを更に加速推進することによって『ビケシステムサービス』の優位性を発揮できるものと受け止めています。

Q 人材教育の一環として社内検定制度に取り組み
していますが、その内容や目的についてお聞かせください。

A 『ビケシステムサービス』では、安全・安心・感動をお届けするために、足場の発注・組立から最終解体・撤去までの全プロセスが均質化されることが重要だと考えております。

この観点から、技能の向上や技術の習得を推進し、「ビケ足場施工士(1級・2級)」の社内検定資格を持ったサービスマン(施

工担当者)が設計・施工をおこなうことで、お客様の満足度を向上させることに努めております。

更に、社員に、お客様との基本契約・基本仕様・個別仕様の決定や品質管理のレビューなどが出来る「ビケ足場診断士」や、ビケ足場施工士の管理・指導やビケ足場部材等の経年管理を担う「ビケ足場品質管理士」といった社内検定資格を取得させて、オペレーション面からの品質向上に努め、『ビケ足場品質保証システム』を定着させてまいります。

Q 業界におけるリーディングカンパニーとしての今後の
方向性についてお聞かせください。

A 当社が考える業界のリーディングカンパニーとは、常に新しい発想でスタンダードを構築し業界の向上、発展を目指すものであり、これはすなわち、新しい足場文化を創造し続けることだといえます。業界を常にリードし続けていくことは容易なことではありませんが、当社が創造してきた新しい足場文化の実績に自負を持つことで、新たな発想や行動ができると思っています。

今回の足場関連の法改正は久方ぶりのことであり、当業界にとっては大きな転換点です。主旨としては建築現場の安全性向上ですが、当社は法改正の主旨以上の安全レベルを実現していくことが、リーディングカンパニーとしての使命と認識し、業界に貢献したいと考えています。

新しい足場文化の創造

『業界のリーディングカンパニー』としての『新しい足場文化の創造』の軌跡とこれから

創業から一貫して業界の抱える課題の克服とサービスの向上を目指し、新領域にチャレンジしてきたダイサン。国内初となるクサビ式足場の開発と普及から始まったその挑戦は、常に業界の先頭に立ち、時代をリードするとともに『ビケシステムサービス』へ昇華。『ビケ足場手すり先行工法』と『ビケ足場品質保証システム』を新たな柱として、2009年6月施行の労働安全衛生規則に対応する次世代サービスとして新たなステージに向かっていきます。

1975

(株)大三機工商会
現、(株)ダイサンを設立

1980

ビケ足場
クサビ式足場を開発し、
製造販売開始

業界初

1981

ビケ足場の設計・施工付レンタル
住宅業界における足場の作業性、
安全性の向上に寄与

業界初

1984

ビケ会
足場グループビジネス
ビケ足場及び設計施工付レンタルの
普及を目指しグループ発足

業界初

1988

ビケレンタルシステム
ビケ足場の設計・施工付レンタルに
品質保証と災害補償を付加し
システムとして構築

業界初

業界初

ビケ会サービスマン労災防止組合
組合を設立し、
サービスマンの労災保険を整備

BI (ブランドアイデンティティ)
ビケ足場等のブランドを制定し、
グループ全体で、車両、作業服など統一

業界初



ビケ足場

1980年ダイサンによって誕生したクサビ式足場「ビケ足場」はハンマー1本で施工が可能で、土地の起伏や形状にかかわらず設置でき、建物との接続なしに自立するというそれまでの足場にはない画期的な特徴を実現しました。現在ではクサビ式足場は低層建築物の足場としてデファクトスタンダードになっています。



BI (ブランドアイデンティティ)

競合他社もある業界であり、ビケ足場の特徴を訴求するだけでは差別化を図ることは十分ではありません。よりビケ足場の価値を高めるため、業界や社会に対しては「安心と信頼の旗印」として、また社内に対しては「顧客への約束の旗印」として、視覚的統一イメージを制定しビケ会全体で運用しています。



ビケ足場品質保証システム
技能の向上や技術の習得を推進し、社内検定制度での資格取得者が各プロセスに携わることで、足場の発注・組立から最終解体・撤去までの全プロセスを、高い品質で均一にし、安全安心感動をご提供しています。



ビケ足場手すり先行工法
労働安全衛生規則の改正への対応は勿論のこと、従来工法とは違い、足場施工時に常に手すりのある状態を確保できるため、足場施工者の安全性が大幅に向上します。一步先を行く業界の「安全文化」を構築するため、普及に努めています。

1993

足場先行工法
上棟前に足場を設置することにより
上棟工事の事故を削減

業界先行

2000

株式公開
大証二部へ上場

業界初

ISO9001

品質保証の国際規格を認証取得

業界初

2003

外装施工サービス
足場を必要とする太陽光パネル取付、
外装工事等をビケ足場と一括受注

2008

ビケシステムサービス
ビケレンタルシステムから発想の転換
モノ(レンタル)からヒト(サービス)へ

2009 6月

労働安全衛生規則の改正
足場作業者の安全性向上



今後3年の新しい足場文化の創造

ビケ足場手すり先行工法
法改正対応+足場施工者の安全

業界先行

ビケ足場品質保証システム
足場の発注・組立から最終解体・撤去までの
全プロセスを高い品質で均一化

●社内検定制度
(仕様・設計・施工・点検・報告・経年管理・品質管理)

貸借対照表／損益計算書

貸借対照表(借方)

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成20年4月20日現在)	当事業年度 (平成21年4月20日現在)
資産の部		
流動資産	4,189,605	3,828,437
現金及び預金	1,197,874	1,351,336 ※1
受取手形	455,905	578,896
売掛金	1,281,417	757,988 ※2
たな卸資産	1,084,399	1,019,068
繰延税金資産	58,873	80,067
その他	128,372	76,110
貸倒引当金	△ 17,240	△ 35,034
固定資産	3,055,484	2,889,821 ※3
有形固定資産	2,275,551	2,219,816
建物及び構築物	411,871	367,096
土地	1,750,783	1,750,783
その他	112,894	101,934
無形固定資産	81,781	57,275
投資その他の資産	698,152	612,729
投資有価証券	297,631	190,526
差入保証金	191,377	193,534
その他	261,520	274,943
貸倒引当金	△ 52,379	△ 46,277
資産合計	7,245,090	6,718,258 ※4

※1 現金及び預金が153百万円、受取手形が122百万円増加しました。

※2 製商品売上の減少を主に売掛金が523百万円減少しました。

※3 主に未収入金の減少により52百万円減少しました。

※4 投資有価証券の時価評価により107百万円減少しました。

貸借対照表(貸方)

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成20年4月20日現在)	当事業年度 (平成21年4月20日現在)
負債の部		
流動負債	1,493,456	1,196,945
支払手形	243,133	184,453 ※1
買掛金	657,354	317,051
短期借入金	-	-
1年以内返済長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	-	100,975
未払費用	146,544	157,456
賞与引当金	117,369	107,998
その他	191,052	191,008
固定負債	453,927	491,698
長期借入金	339,500	201,500
役員退職慰労引当金	92,700	93,500
その他	21,727	196,698 ※2
負債合計	1,947,384	1,688,643

※1 製商品売上の減少から、支払手形が58百万円、買掛金が340百万円減少しました。

※2 その他の増加要因は退職給付引当金174百万円によるものです。

貸借対照表(貸方)

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成20年4月20日現在)	当事業年度 (平成21年4月20日現在)
純資産の部		
株主資本	5,376,212	5,024,503
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,165,036	3,813,327 ※3
自己株式	△ 5,443	△ 5,443
評価・換算差額等	△ 78,506	5,111
その他有価証券評価差額	△ 78,506	5,111
純資産合計	5,297,705	5,029,615
負債・純資産合計	7,245,090	6,718,258

※3 当期純損失275百万円、配当支払75百万円により利益剰余金が減少しました。

損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
売上高	7,390,292	7,124,068 ※1
売上原価	5,089,335	5,799,075 ※2
売上総利益	2,300,957	1,324,993
販売費及び一般管理費	2,232,157	1,350,515 ※2
営業利益	68,799	△ 25,522
営業外収益	27,618	30,021
営業外費用	21,929	16,299
経常利益	74,488	△ 11,800
特別利益	3,092	8,272
特別損失	5,988	246,766 ※3
税引前当期純利益	71,592	△ 250,294
法人税、住民税及び事業税	56,000	121,000
法人税等調整額	5,963	△ 95,578
当期純利益	9,629	△ 275,715

※1 施工サービス事業では、前年比で5.4%増加の5,428百万円でしたが、製商品販売で前年比25.9%減少の1,583百万円となりました。

※2 組織変更に伴い当事業年度より、施工部における人件費及び経費等を売上原価として計上することになりました。この変更により従来の方法に比べて、売上原価が960百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。また、株式市況等の悪化により退職給付費用の追加計上が、売上原価で74百万円、販売費及び一般管理費で55百万円発生しました。

※3 投資有価証券の評価損が245百万円発生しました。

当冊子の表記につきまして

本報告書は通期決算短信の数値、文章を基に作成しております。

その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

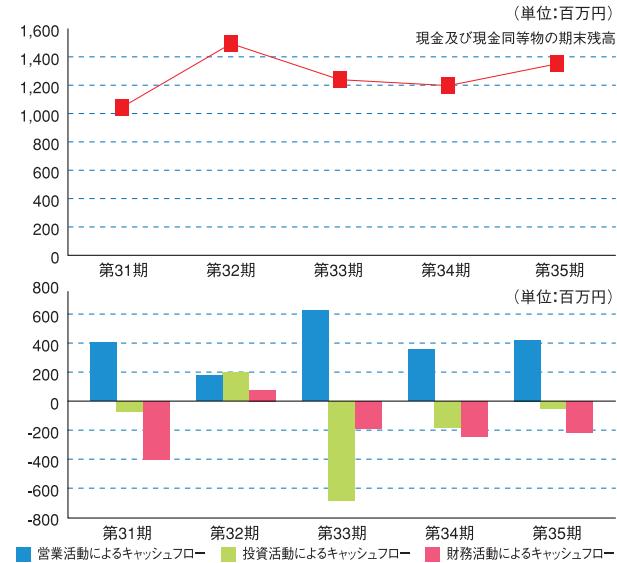
●金融庁EDINET <http://info.edinet-fsa.go.jp> ●当社ホームページ <http://www.daisan-g.co.jp>

キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当事業年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
営業活動による キャッシュフロー	385,882	421,192 ※1
投資活動による キャッシュフロー	△ 181,563	△ 53,737 ※2
財務活動による キャッシュフロー	△ 245,491	△ 213,993
現金及び現金同等物 の増減額	△ 41,172	153,461 ※3
現金及び現金同等物 の期首残高	1,239,047	1,197,874
現金及び現金同等物 の期末残高	1,197,874	1,351,336



- ※1 営業活動により増加した資金は前年比9.2%増加しました。
- ※2 投資活動による資金の減少は前年比で70.4%減少しました。
- ※3 財務活動による資金の減少は前年比12.8%となりました。減少要因は長期資金借入の返済と配当支払いとなります。

株主資本等変動計算書 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	566,760	649,860	4,165,036	△ 5,443	5,376,212	△ 78,506	5,297,705
当期変動額							
余剰金の配当		—	△ 75,992		△ 75,992	—	△ 75,992
当期純利益		—	△ 275,715		△ 275,715	—	△ 275,715
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—		—	83,618	83,618
当期変動額合計	—	—	△ 351,709	—	△ 351,709	83,618	△ 268,090
当期末残高	566,760	649,860	3,813,327	△ 5,443	5,024,503	5,111	5,029,615

株主資本合計の当期末残高は、321百万円減少して5,025百万円となりました。当期純利益の減少が主な要因です。

会社情報／株式情報

会社概要 (2009年4月20日現在)

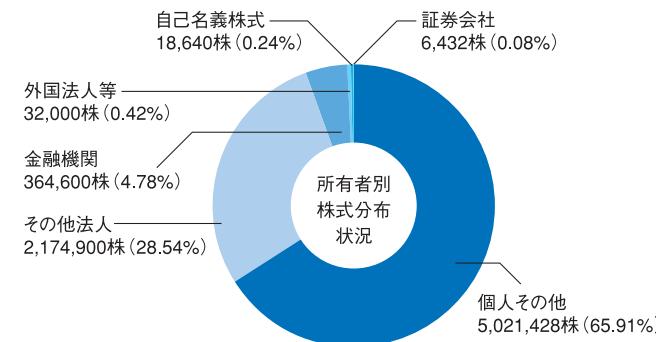
商号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
 設立：昭和50(1975)年4月1日
 本社：大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階
 資本金：566,760,000円
 従業員数：439名

役員構成 (2009年4月20日現在)

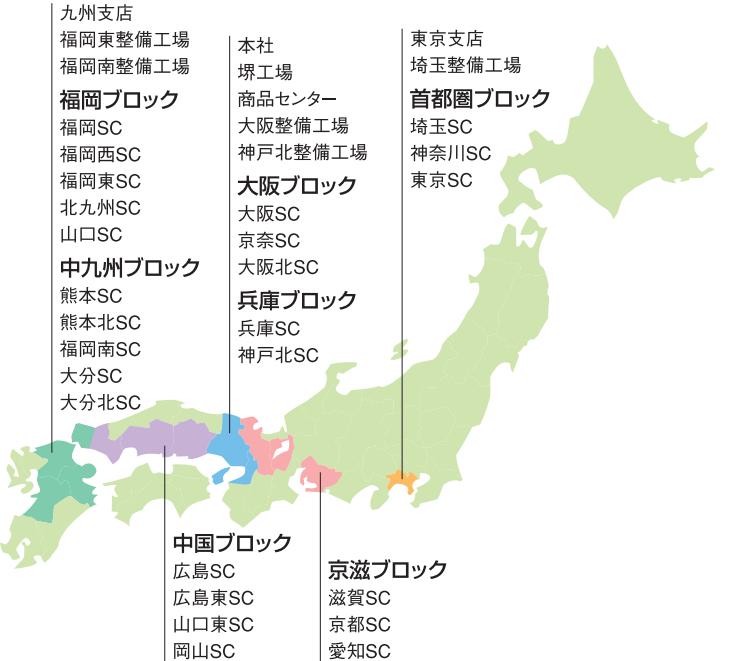
代表取締役社長：三浦 基和
 取締役副社長：金山 修二
 常務取締役：上村 信太郎
 取締役：藤田 武敏
 取締役：野村 耕三
 監査役(常勤)：森 義明
 監査役：斐 薫
 監査役：石 光仁

株式情報 (2009年4月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株
 発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)
 株主数：841名



事業所所在地 (2009年4月20日現在)



大株主の状況 (2009年4月20日現在)

所有者	株数	保有比率
三浦 基和	1,248,000	16.42%
エスアールジータカミヤ	1,061,000	13.96%
ダイサン取引先持株会	447,300	5.89%
有限会社和顔	424,000	5.58%
大原 春子	343,200	4.52%
ダイサン従業員持株会	319,460	4.20%
金沢 昭枝	275,200	3.62%
三浦 民子	271,000	3.57%
大阪中小企業投資育成	200,000	2.63%
三菱東京UFJ銀行	180,000	2.37%

(注) 持株比率は自己株式(18,640株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで

定時株主総会 毎年7月

基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日
中間配当……………毎年10月20日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全
国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。